

地域活性化起業人、移住・交流推進について

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

地域活性化起業人

① 企業派遣型（H26～）

② 副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※ H26～R2は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、都市部に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築**、シニア個人としても退職後の**新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

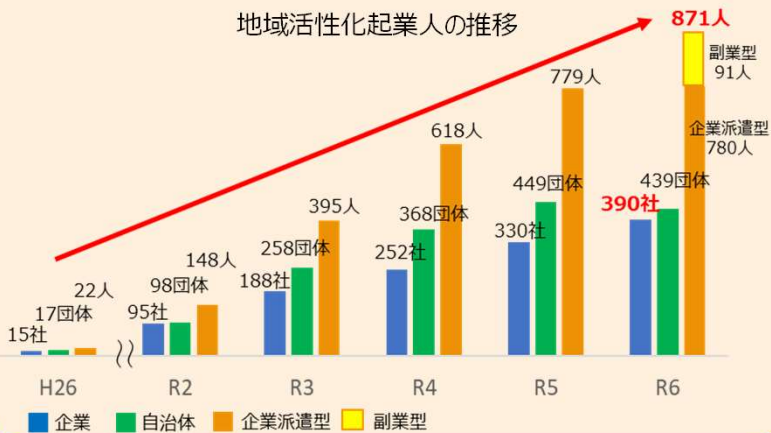
地方公共団体

（対象：1,433市町村）

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）

地域活性化起業人の推移



協定締結

- 任期
6か月～3年
- 活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域製品の開発 等

契約締結

社員（個人）

民間企業

- A 三大都市圏に所在する企業
- B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業

【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と**企業**が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**上限610万円/人**）※R8年度から引き上げ
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

【副業型／シニア型（退職した個人）】

- 要件
 - ・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

企業

- 企業の新しい形の社会貢献
 - 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
 - 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見
-

社員・シニア

- 個人としての社会貢献
 - 多彩な経験による自己研鑽・キャリアアップ
 - 退職後の新たな活躍の場
-

自治体

- 民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウの活用
- 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感を得ながら取組を展開

地域活性化起業人（企業派遣型）の制度活用までの流れ（例）



企業と自治体のマッチング

地方自治体の
取組みたい課題と
企業の人材活用のニーズの一致



企業と自治体との間で
協定書案の作成・条件調整

具体的な勤務条件や業務内容、
人選等を両者で調整



協定書の締結

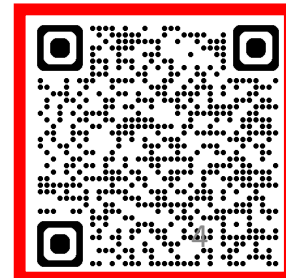


受入に向けた準備
起業人の派遣開始

起業人に対して両者から
フォローアップ

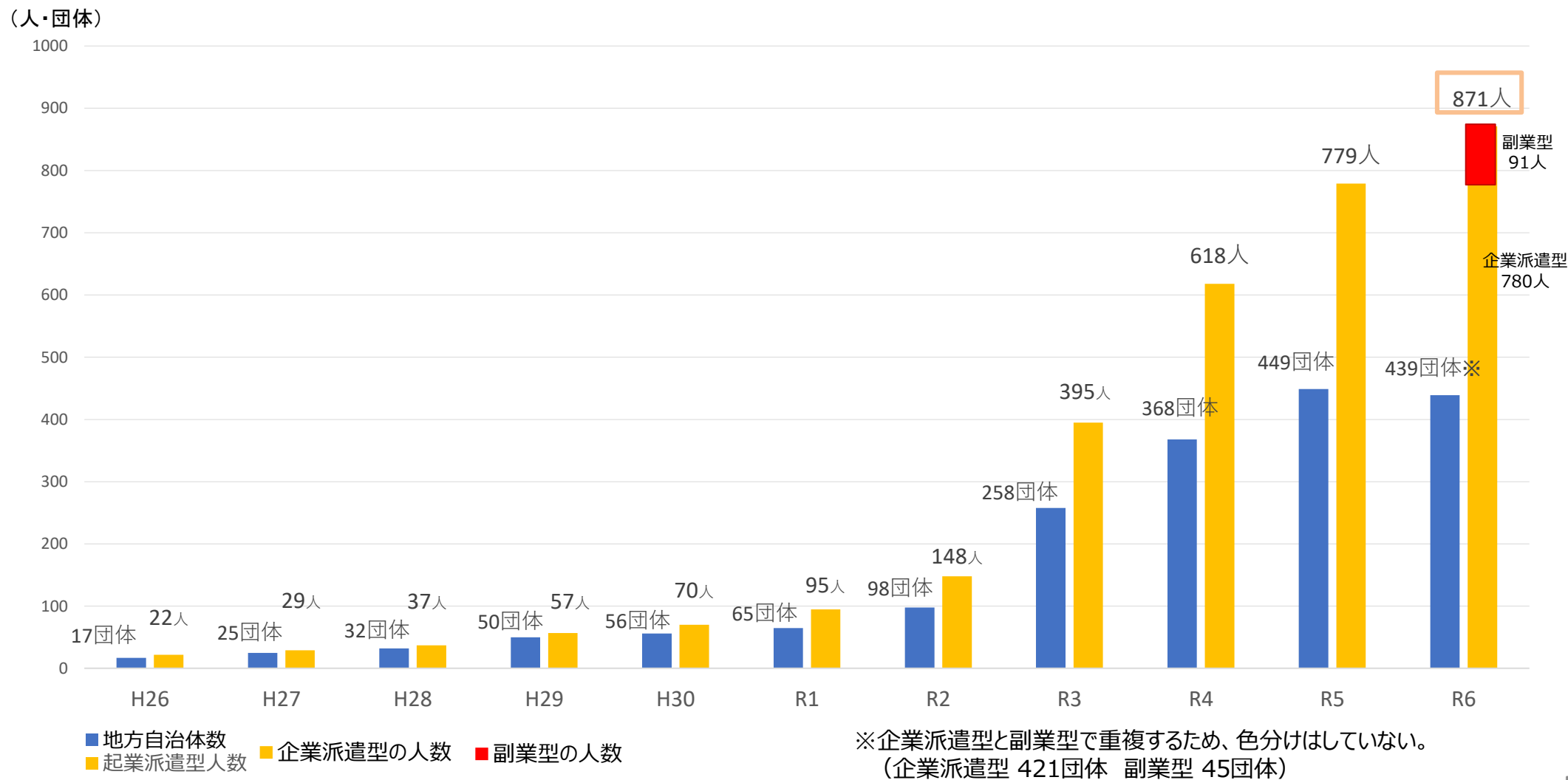
※派遣期間は6か月以上3年以内

協定・契約締結の手引きはこちらから→

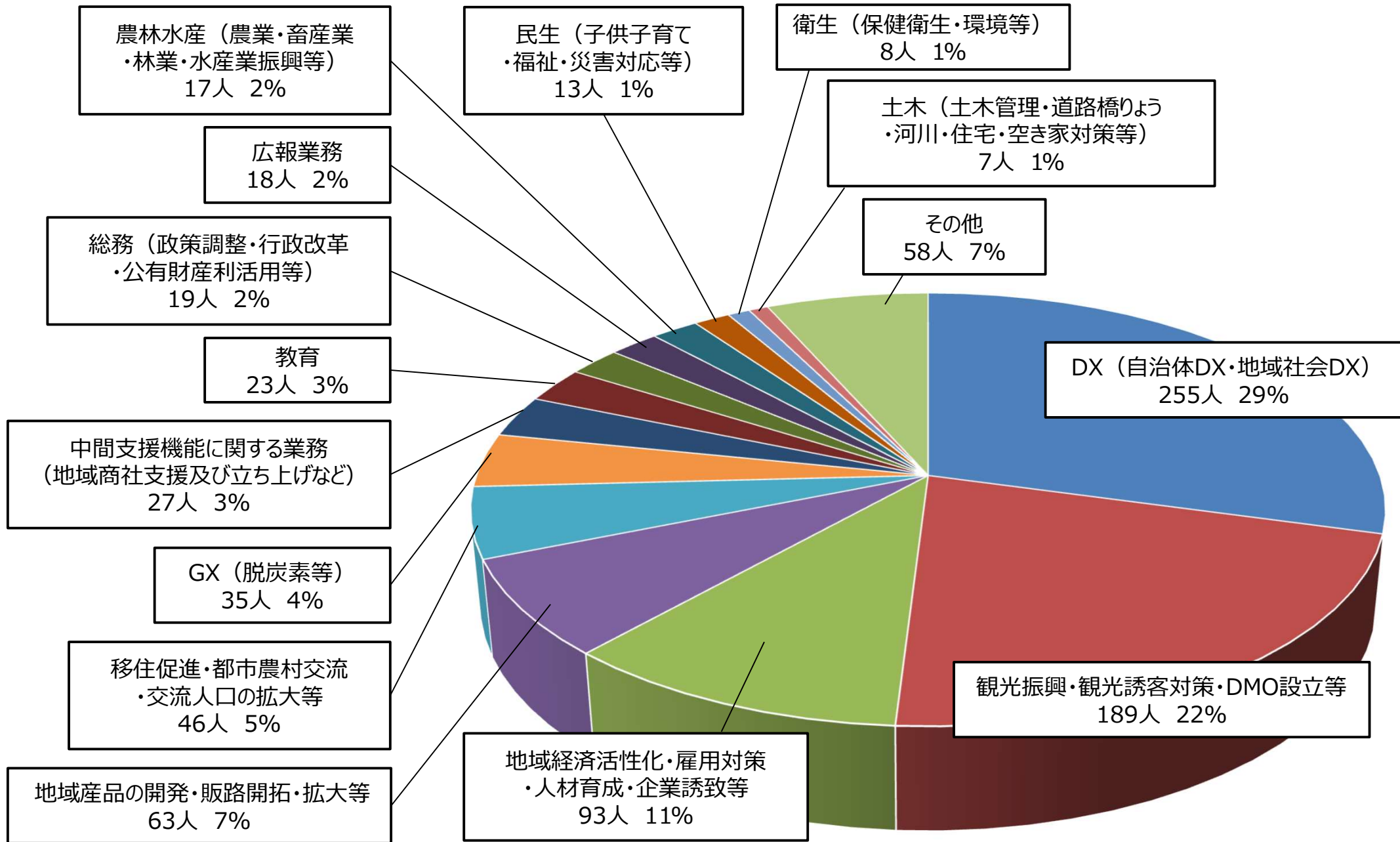


地域活性化起業人の人数等の推移について（企業派遣型・副業型）

- 令和6年度の地域活性化起業人の人数は、企業派遣型が780人、副業型が91人となり、前年度から92人増加し、871人となった。



地域活性化起業人のカテゴリー別（企業派遣型・副業型）

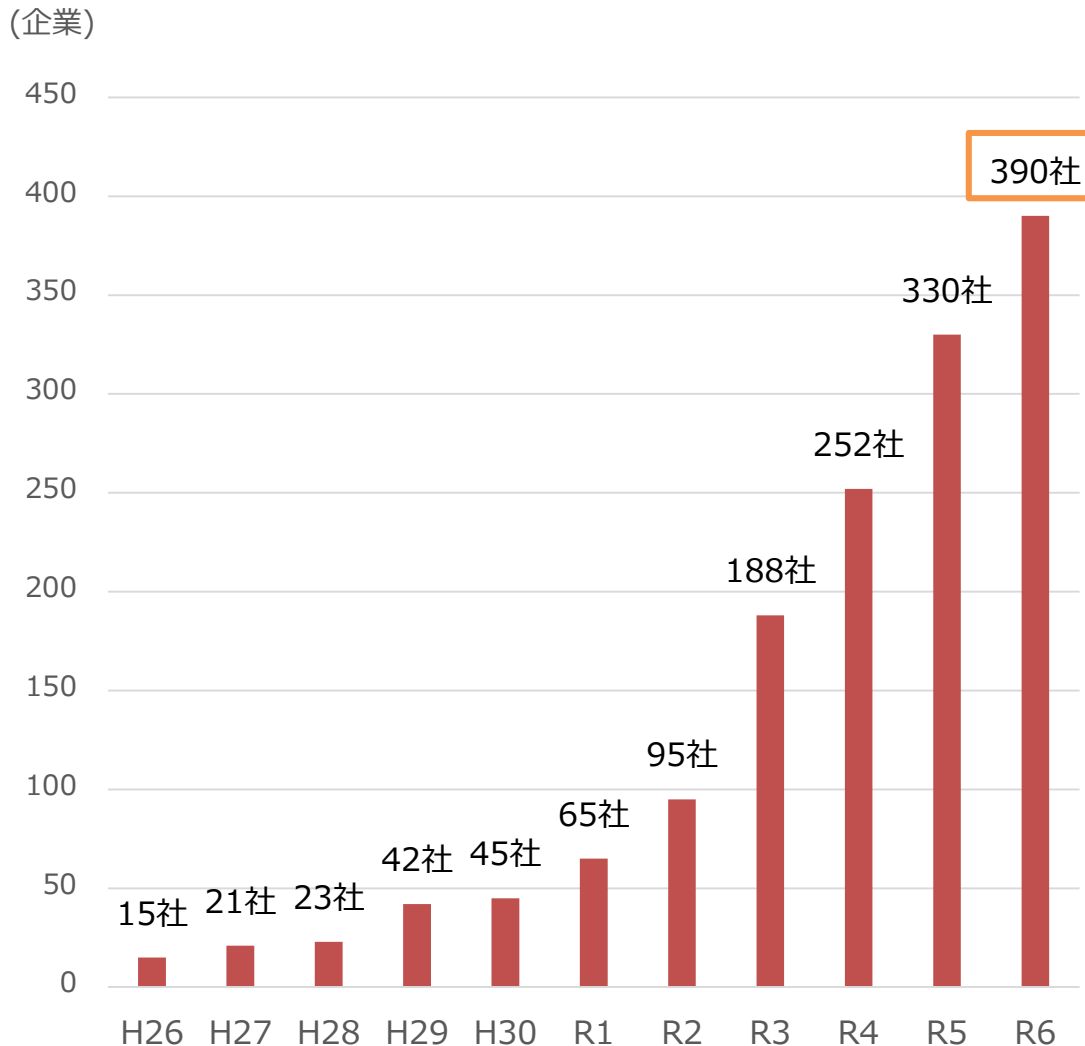


※企業派遣型は、①DX (238人 30%) ②観光 (170人 22%) ③地域経済活性化 (78人 10%)
副業型は、①観光 (19人) ②DX (17人 19%) ③地域経済活性化 (15人 17%) の順に活用

地域活性化起業人の派遣元企業数等（企業派遣型）

- 令和6年度の地域活性化起業人（企業派遣型）の活用企業数は、前年度から60社増加し、390社となった。
- また、副業型を活用している社員が所属する企業数は、80社（※）となった。

企業派遣型の活用企業数の推移



企業派遣型の活用企業例

企業名	人数
株式会社JTB	40
合同会社DMM.com	24
ソフトバンク株式会社	22
AKKODiSコンサルティング株式会社	21
富士通Japan株式会社	17
日本航空株式会社	15
株式会社ABC Cooking Studio	13
株式会社フォーバル	13
株式会社ぐるなび	12
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	12
合同会社EXNOA	11
一般社団法人おかえり集学校	10
西日本電信電話株式会社	10
ANAあきんど株式会社	9
株式会社イーベース・ソリューションズ	9
クラブツーリズム株式会社	8
サントリーホールディングス株式会社	8
西日本旅客鉄道株式会社	8

副業型を活用する社員が所属する企業例

企業名	人数
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	5
一般社団法人地域人財基盤	2
株式会社シグマクス	2
株式会社Specialist Entertainment	2
株式会社ニコン日総プライム	2
CrossoverGroup株式会社	2
K&ESG株式会社	2
全日本空輸株式会社	2

※副業型地域活性化起業人は、企業に所属する社員個人と地方自治体の契約に基づくことから、副業型を活用している社員が所属する企業は、活用企業数に含めていない。

地域活性化起業人の活躍先（都道府県別）

実績

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
起業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人	779人	871人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体	449団体	439団体

活躍先

都道府県	市町村数	人数		
		企業派遣型	副業型	計
北海道	60	112	20	132
青森県	3	3	0	3
岩手県	12	19	9	28
宮城県	13	25	0	25
秋田県	9	18	1	19
山形県	10	28	7	35
福島県	20	44	0	44
茨城県	12	22	1	23
栃木県	5	8	1	9
群馬県	11	14	1	15
埼玉県	9	26	0	26
千葉県	9	15	0	15
東京都	3	3	0	3
神奈川県	2	7	6	13
新潟県	15	35	5	40
富山県	5	7	0	7
石川県	4	8	0	8
福井県	5	7	2	9
山梨県	7	8	2	10
長野県	22	29	5	34
岐阜県	6	9	2	11
静岡県	10	20	1	21
愛知県	2	2	0	2
三重県	16	58	0	58

都道府県	市町村数	人数		
		企業派遣型	副業型	計
滋賀県	5	6	2	8
京都府	4	5	6	11
大阪府	1	3	0	3
兵庫県	6	9	0	9
奈良県	5	5	0	5
和歌山県	6	14	0	14
鳥取県	7	7	3	10
島根県	11	24	1	25
岡山県	11	17	1	18
広島県	6	8	0	8
山口県	5	8	0	8
徳島県	6	7	2	9
香川県	6	8	3	11
愛媛県	9	10	1	11
高知県	4	5	0	5
福岡県	19	34	0	34
佐賀県	6	8	0	8
長崎県	5	7	1	8
熊本県	18	29	0	29
大分県	3	3	2	5
宮崎県	6	8	3	11
鹿児島県	10	15	0	15
沖縄県	10	13	3	16
合計	439	780	91	871

地域活性化起業人活用事例（令和6年度 企業派遣型）

福島県 浪江町 × 東武トップツアーズ株式会社

【取組内容・成果】

（観光振興等）

① いこいの村なみえ 学生用団体昼食プラン 提案

- 浪江町内にある「震災遺構 請戸小学校」に震災復興・防災学習を目的に訪れる学生向けに「いこいの村なみえ」での学生用団体昼食プランを立案し、誘客の販路拡大を図っている。



② 日本橋ふくしま館 MIDETTEにてフェアを開催

- 福島県の首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE」において浪江町主催としては、初の「浪江町フェア」を開催し、町内の産品や伝統的工芸品のPRを実施し、広く発信し風評払拭を図っている。



愛媛県 八幡浜市 × 日本航空株式会社

【取組内容・成果】

（地域産品の開発等）

① 八幡浜への旅行商品の造成販売、TV宣伝

- 地域の特徴を活かし「フグ・鱧・鯛」の夕食メニューの開発やミカンの段々畑から見下ろす景色などを素材に旅行商品を企画するとともに、旅行内容をTV放送し新たな旅の目的地として積極的な広報を実施。



② 八幡浜ちゃんぽんカップ麺の販売・八幡浜フェアの開催

- ご当地ソウルフード「八幡浜ちゃんぽん」のカップ麺を開発・製造し、全国に向けて販売・発信を実施。
- 首都圏の百貨店にて市単独での物産展を開催。「みかんと さかなと ちゃんぽんのまち、八幡浜」のPRを実施。



新潟県 燕市 × 株式会社マイナビ

【取組内容・成果】

（地域経済活性化・雇用対策等）

① 市役所のオープン・カンパニーを県内自治体初開催

- 本格的な就職活動前の大学3年生などに向けた説明会（オープン・カンパニー）を県内自治体で初開催。
- また、仕事体験・インターンシップ等の実施による来年度採用に向けた母集団形成を行った。接触人数は、昨年度を大幅に超え、効果的な採用広報を実施できた。



② R7来年度採用に向けた計画案の作成

- R6年度採用での課題を改善するため、広報や説明内容などの見直しを図るとともに、適性テストの結果を参考に採用要件を作成し、それに伴った選考方法や面接官研修を実施していく予定。



福岡県 川崎町 × 株式会社フォーバル

【取組内容・成果】

（自治体DX・地域社会DX）

① 地域産業DX化の支援

- 中小企業のDX化の伴走支援等を行ってきた派遣元企業でのノウハウを生かし、町の商工会と連携して、産業のDXに関する講演会を実施するなど、町内企業の地場産業の活性化、DX推進の支援を行っている。

② 庁内のDX推進の牽引

- DX推進に向けた取り組むべき事項の整理と課題解決に向けた企画立案を行っている。
- また、管理職向けにDX研修を実施し全庁的なDX推進を牽引しているほか、若手職員を中心としたチーム会議を定期的実施。行政のデジタル推進の事例にとどまらず、民間企業のデジタル推進の事例も含めながら、DX人材の育成を行っている。



地域活性化起業人活用事例（令和6年度 副業型）

北海道 訓子府町 × 株式会社Agri Innovation Design

【契約締結のきっかけ】（中間支援機能に関する業務）

- 町においてまちづくり商社の設立に向けた取り組みを進めている中で、他自治体の廃校利用事例の視察の際に、当自治体の委託先企業（廃校・地方創生プロデュース・運営）の当人から施設の事例紹介を受けた。その後、町から当人にアプローチをかけたところ、副業型の契約締結に至った。



【取組内容・成果】

○訓子府町まちづくり会社設立準備

- 町民や事業者、議員など様々な聞き取りを行い、設立に向けた事業計画の作成準備を実施。

○第1回くんねっぷ牧場ミニマラソン企画

- まちづくりの一環として、町営牧場の有効活用方法を考案。普段は立入禁止の牧場の中を走るマラソン大会を企画。



岐阜県 山県市 × 株式会社Specialist Entertainment

【契約締結のきっかけ】（地域社会DX・教育）

- 地方創生に興味があった当企業の代表者が、地元の山県市に貢献したいと市の副業型の起業人の募集に応募したところ、それに影響を受けた同企業の岐阜県出身の社員も応募し、同企業の2名がDXと教育の分野でそれぞれ活動している。

【取組内容・成果】

○山県市商工会議所のDXの推進等

- 市の商工会議所の業務効率化に向けてITツールを導入し、業務サポートを実施するとともに、市内の中小企業の課題をリサーチし、県内の銀行、信用金庫、大学等と連携し、ソリューション提案から実行まで推進する取組を実施。



○キャリア教育推進業務

- 地元中学生が、地域の魅力を理解し、地域の未来を自分ごと化できるためのキャリア教育やグローバルリーダー育成のためのプログラムを企画提案し、今後のワークショップ開催に向け、教育委員会の職員等と連携しながら取組を進めている。

山梨県 丹波山村 × 株式会社NTTドコモ

【契約締結のきっかけ】（自治体DX・地域社会DX）

- 当人は、山形県内を中心に営業職として活動しており、元々個人的に丹波山村に興味・関心を抱いていたところ、業務で村長と対面できる機会があったことから、何か地域のために協力できないかと相談したところ、本制度を活用できることを知り、契約締結に至った。

【村公認LINE実装機能】

- ✓ カレンダー配信（ごみ、色々月間イベント）
- ✓ 防災たばやま音読（人の声）
- ✓ 村内電話帳（店舗/施設等）
- ✓ 村の最新ニュース、イベント情報配信

【取組内容・成果】

○住民向け地域情報配信システムの企画、設計、構築、運用

- 村民が村の最新情報を知らない、情報がバラバラで情報把握が困難という村の課題に対し、「村公認LINE」を新規に立ち上げ、村の最新情報やごみ収集日程表の配信を行い、デジタル・デバイドの解消を目指している。



村公認LINE「たばやまりんぼ」

沖縄県 北中城村 × 株式会社リブル

【契約締結のきっかけ】（農林水産）

- 村では、ふるさと納税の返礼品の開発に力を入れており、牡蠣の養殖に着目していた中、村のふるさと納税委託業者から、他自治体で牡蠣の実証実験を実施している当企業の紹介を受け、副業型の契約締結に至った。

【取組内容・成果】

○真牡蠣養殖実証事業

- 村内の漁業者の所得向上と新たな養殖業の展開を目的に、村美崎地先にあるアーサ（あおさ）養殖場の一区画でIOTスマート牡蠣養殖技術の実証実験を実施。
- 約2000個の稚貝を専用のバスケットで育てる手法（シングルシード方式）を用いて育成を行い、地元の漁業組合と連携し、令和7年3月の水揚げを目指している。



地域活性化起業人制度の更なる推進のため、自治体や企業、副業に関心のある個人等が、それぞれ、抱える課題や来てもらいたい民間のスペシャリスト人材、自らが提供できるソリューションを登録し相互に交流できる場を構築しました！

登録・活用はこちらから→



自治体

民間のスペシャリスト人材を活用したいニーズ

- 民間企業や退職した個人の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用して地域の課題を解決
- 外部の視点・スピード感覚で取組を展開

マッチングプラットフォーム

自治体や企業、個人が、それぞれのニーズを事前登録



起業人募集

ソリューション提案

企業や副業に関心のある個人等

多彩な経験による人材の育成、企業の社会貢献、新しい地域との関係構築などのニーズ

- 民間企業の社会貢献
- 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

マッチングプラットフォームを活用したマッチングのステップ

自治体側の流れ



Step.1 制度活用に向けた検討

抱える課題を明確にしたうえで、地域活性化起業人制度の活用を検討。



Step.2 起業人募集登録

起業人に解決してほしい自治体の課題や求めるスキル・ノウハウ等の情報をプラットフォームに掲載。



Step.3 起業人募集やソリューションへの応募

マッチングプラットフォームに掲載された情報を検索。
関心のある、起業人募集やソリューションへプラットフォーム上で応募が可能！



Step.4 応募した相手とのやりとり

プラットフォーム内で、応募した相手とチャットでやりとりが可能！
面談等に向けての出発点の場として活用。



Step.5 面談等→協定締結・派遣開始(プラットフォーム外)

面談や打ち合わせを重ね、合意に至ったら、協定締結し、派遣を開始。

企業・副業人材側の流れ

Step.1 制度活用に向けた検討

社会貢献や社員等のキャリアアップなどを考え、地域活性化起業人制度の活用を検討。



Step.2 ソリューション登録

企業や個人のスキルや強み、派遣可能な任期等の情報を、プラットフォームに掲載。





○ 地方への移住を検討している方等に対し、**居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談**についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を**東京駅八重洲口**に開設（平成27年3月28日開設）

- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として**無料で利用可能**な「**イベント・セミナースペース**」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」



(移住フェアの様様)



(移住相談ブース)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
[アクセス] JR／東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分
地下鉄／銀座線 京橋駅より徒歩5分
銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

移住・交流情報ガーデンの活用事例（移住相談会以外の事例）

R7.7.5 「くずまき“カムバック”DAY」（岩手県葛巻町）

**くずまき
“カムバック”DAY**

**日時：令和7年7月5日（土） 15:00～17:15
（14:30来場受付開始）**

場所：移住・交流情報ガーデン1階イベントスペース
（東京都中央区京橋1丁目1-6越前屋ビル1F）
【アクセス】JR/東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分

対象者：葛巻町にゆかりのある方 先着20名
（葛巻町出身及び葛巻町にお知り合いのいらっしゃる方、
山村留学・葛巻高校OB・OGなど）

スケジュール（予定）
15:00 葛巻町・盛岡広域振興局の取組紹介
15:20 参加者フリートーク交流会・クイズ大会など
17:15 閉会

お申込み・お問い合わせ
葛巻町いらっしやい葛巻推進課 **お申込みはこちらから⇒**
☎ 0195-65-8983

【申込締切】令和7年7月1日（火）

主催：葛巻町・岩手県盛岡広域振興局

葛巻町の関係人口向けにイベントを開催。

R8.2.3等「地域活性化ワークショップ」（東京会場）（静岡市）

**成長できる
春休みに！**

5大学合同

学生ならではの提案で地方を元気にしよう！

**地域活性化
ワークショップ**

5大学の1・2年生でチームを組んで、企業のリアルなお題に取り組む5日間。
調査→企画→プレゼンを一気通貫で体験します。
2日目は新幹線で現地へ！静岡名物も楽しめます。

2/3 日	2/4 日	2/6 日	2/10 日	2/13 日
10:00～17:00	10:00～17:00	10:00～17:00	10:00～17:00	10:00～17:00
東京会場	静岡市内	東京会場	東京会場	東京会場
・参加学生交流 ・訪問企業の 事前学習	・静岡市内の 企業2社訪問 ・静岡市内の 社会人との交流	・販促企画の 提案作成①	・販促企画の 提案作成②	・企業への 最終提案 ・企業との交流 ・振り返り

※移住・交流情報ガーデン 東京都中央区京橋1丁目1-6越前屋ビル1F（東京駅八重洲口から徒歩4分）

参加費 無料 **定員 20名** **青山学院大学・上智大学・成城大学
フェリス学院大学・法政大学
の1、2年生対象**

申込方法 QRコードを読み取り、申込みフォームに
必要事項を記入してください。
毎回大変好評をいただいております。
早めの申込みをおすすめします！

【一次締切】12月15日（月）
【最終締切】1月13日（火）

主催：静岡市、公益財団法人就職支援財団 産販支援財団

5大学の1、2年生を対象にワークショップを開催。東京での事前学習に加え、静岡市の現地でも開催し、会社訪問等を実施。東京会場として、ガーデンを活用。

移住・定住対策の推進

- 地方への移住・定住を推進するため、都道府県・市町村が実施する以下の取組について、特別交付税措置

情報発信

措置率0.5×財政力補正

- 移住相談窓口の設置
- 移住相談会等の開催
- 各自治体のHPでの情報発信
- 移住関連イベント等への相談ブースの出展

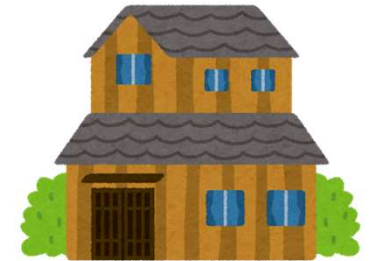


等

移住体験

措置率0.5×財政力補正

- 移住体験ツアーの実施
- 移住体験住宅の整備 (※)
(※) 新築する場合は対象外
- UIターン産業体験 (農林水産業、伝統工芸等)



等

住居・就職支援

措置率0.5×財政力補正

- 空き家バンクの運営
- 住宅改修への助成
- 移住希望者に対する職業紹介

等

定住・定着に向けた支援

1人当たり上限500万円 (兼任の場合40万円上限)

- 移住コーディネーターによる情報提供や相談対応
- 定住支援員による移住者等の地域生活支援

等

